令和７年度

市内事業者の事業承継に関するアンケート
調査結果報告書

経済部産業振興課

調査概要

1　調査の目的

つくば市内の企業及び個人事業主の事業承継の意向を調査し、事業者の抱える事業承継に関する課題やニーズを分析することで、効果的な事業承継支援を行うための基礎資料とすることを目的とする。

2　調査対象

無作為に抽出した市内事業者 1,736 件

※以下の条件のものは除外している

・市内の工業団地に立地している企業

・「〇〇営業所」「〇〇支店」等、本店でないことが明らかなもの

・医療法人・社会福祉法人、特定非営利活動団体

・大型ショッピングモール内に所在地があるもの　など

3　調査期間

令和 7 年 9 月 1 日～10 月 1 日

4　調査方法

郵送、FAX、茨城電子申請

尚、記名は任意とした。

5　回答結果

回答数：215 件

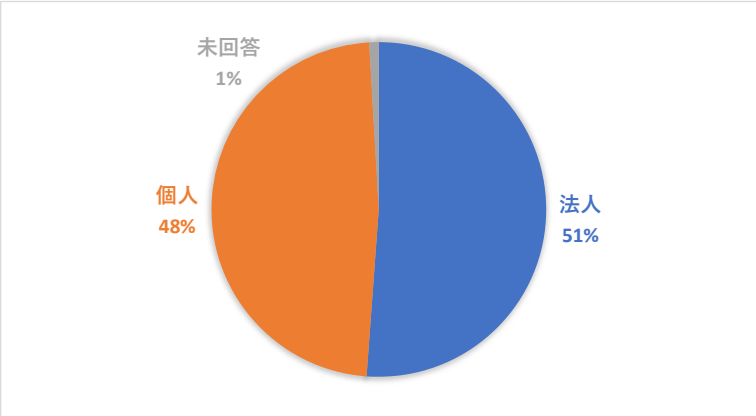
6　要約

本アンケートにおいて、約４割の事業者が廃業予定または後継者未定であると回答した。また、事業承継に関する不安や課題として、「適切な後継者がいない」のほか、「業界の将来性が不透明である」、「経営状況が厳しい」といった意見が多く挙げられたことから、後継者がいないことは元より、自身の経営状況に余裕がないことが、事業を引き継がずに廃業する考えに繋がっている可能性があることが推察される。

活用したい施策・支援については幅広く需要があったことから、事業承継を円滑に推進するために、引き続き事業承継に関する情報を発信していくほか、事業者の経営安定化を合わせて支援していくことが有効である可能性がある。

▶質問1　企業情報について、当てはまるものに印を付けてください。（単一回答）

質問１-１　企業形態

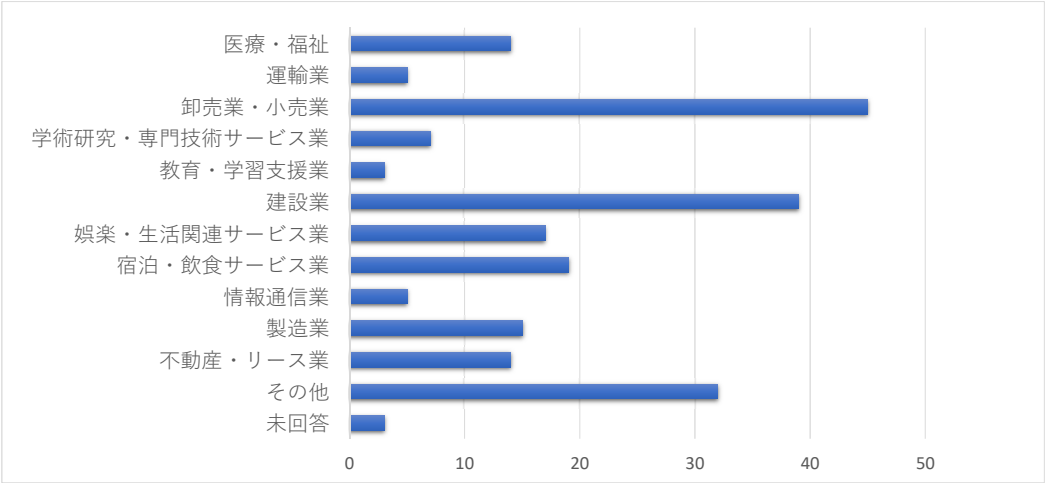


企業形態	件数	割合
法人	110	51%
個人	103	48%
未回答	2	1%
総計	**215**	**100%**

【質問１－１】

・本アンケートは個人、法人からほぼ同じ割合の回答が得られた。

質問１-２　主な業種（兼業者の方は、主たる業種に印を付けてください。）



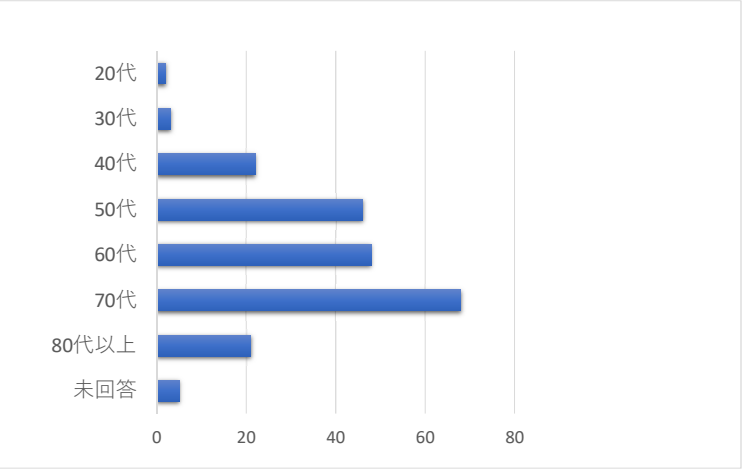
主な業種	件数	割合
医療・福祉	14	6%
運輸業	5	2%
卸売業・小売業	45	21%
学術研究・専門技術サービス業	7	3%
教育・学習支援業	3	1%
建設業	39	18%
娯楽・生活関連サービス業	17	8%
宿泊・飲食サービス業	19	9%
情報通信業	5	2%
製造業	15	7%
不動産・リース業	14	6%
その他	32	15%
未回答	3	1%
総計	**218**	**100%**

【質問１－２】

・兼業者の方は主たる業種に印を付けていただいた。
・卸売業・小売業が最も多い結果の21%となり、次いで建設業が18%とそれぞれ全体の五分の一を占める割合となった。

その他の回答内訳（50音順）
・行政書士
・自動車整備業
・農業
・ビルメンテナンス業

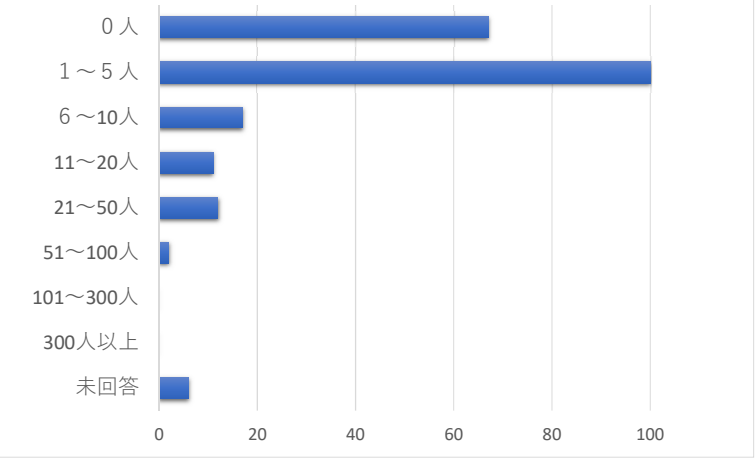
質問１-３　代表者のご年齢



年齢	件数	割合
20代	2	1%
30代	3	1%
40代	22	10%
50代	46	21%
60代	48	22%
70代	68	32%
80代以上	21	10%
未回答	5	2%
総計	**215**	**100%**

【質問１－３】
・70代からの回答が最も多い結果となった。
・70代と80代の割合がと43%と半数近い値を占めた。

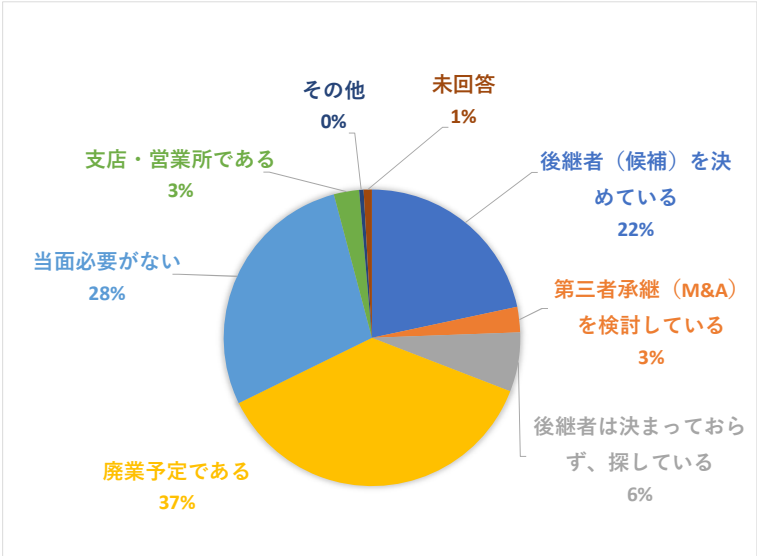
質問１-４　従業員数（常勤）



従業員数	件数	割合
0人	67	31%
１～５人	100	47%
６～10人	17	8%
11～20人	11	5%
21～50人	12	6%
51～100人	2	1%
101～300人	0	0%
300人以上	0	0%
未回答	6	3%
総計	**215**	**100%**

【質問１－４】
・常勤の従業員数は「０人」及び「１～５人」が回答の約80%を占める結果となった。

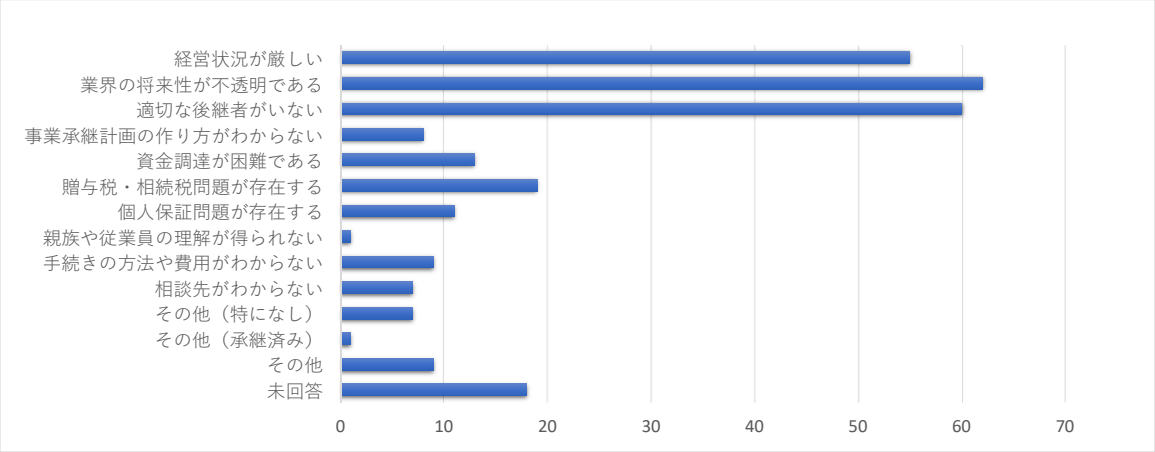
▸質問2　後継者の状況を教えてください。（単一回答）



後継者の状況	件数	割合
後継者（候補）を決めている	47	22%
第三者承継（M&A）を検討している	6	3%
後継者は決まっておらず、探している	14	6%
廃業予定である	80	37%
当面必要がない	61	28%
支店・営業所である	6	3%
その他	1	0%
未回答	2	1%
総計	**217**	**100%**

【質問２】
※１者による複数回答を含む
・「廃業予定である」との回答が約40%を占める結果となった。次いで「当面必要がない」が28%、「後継者（候補）を決めている」が22%であった。
・第三者承継を検討している方及び後継者を探している方が約10%にのぼった。

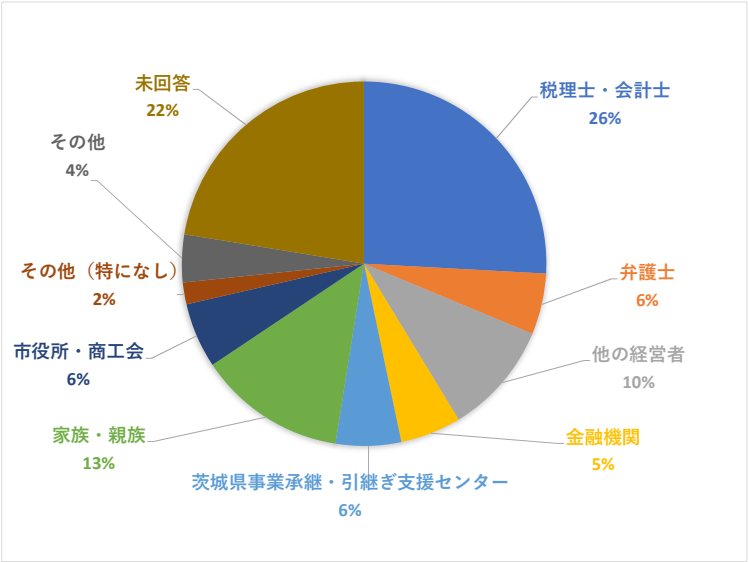
▸質問3　事業承継について、どのようなことに不安や課題を感じますか？（複数回答可）



不安や課題	件数	割合
経営状況が厳しい	55	20%
業界の将来性が不透明である	62	22%
適切な後継者がいない	60	21%
事業承継計画の作り方がわからない	8	3%
資金調達が困難である	13	5%
贈与税・相続税問題が存在する	19	7%
個人保証問題が存在する	11	4%
親族や従業員の理解が得られない	1	0%
手続きの方法や費用がわからない	9	3%
相談先がわからない	7	3%
その他（特になし）	7	3%
その他（承継済み）	1	0%
その他	9	3%
未回答	18	
総計	**280**	**100%**

【質問３】
・「業界の将来性が不透明である」が22%、「適切な後継者がいない」が21%、「経営状況が厳しい」が21%と合わせて回答の60%以上を占める結果となった。
・その他、「贈与税・相続税問題が存在する」や「資金調達が困難である」と回答した方が多かった。

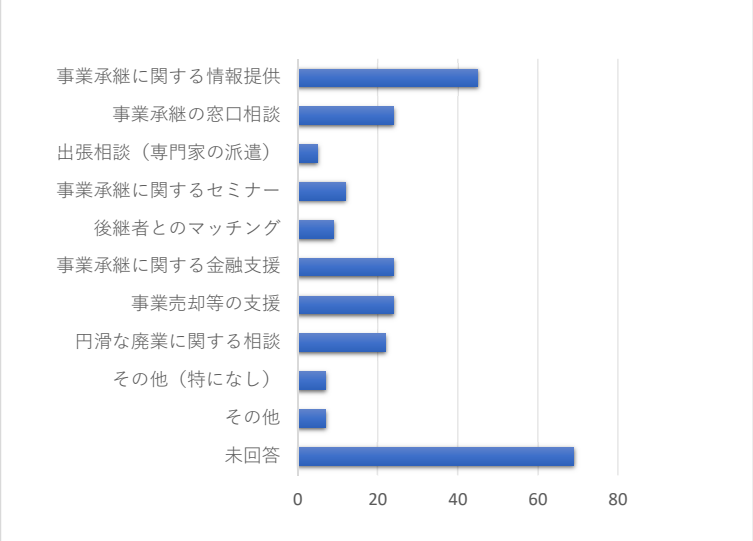
▸質問4　事業承継に関する相談をした(したいと思う)相談先を教えてください。（複数選択可）



相談先	件数	割合
税理士・会計士	67	26%
弁護士	14	5%
他の経営者	26	10%
金融機関	14	5%
茨城県事業承継・引継ぎ支援センター	15	6%
家族・親族	34	13%
市役所・商工会	15	6%
その他（特になし）	5	2%
その他	11	4%
未回答	58	22%
総計	**259**	**100%**

【質問４】
・事業承継に関する相談先として、「税理士・会計士」が最も多く、26%であった。そのほか、「家族・親族」や「他の経営者」など、事業者に近しい存在がそれぞれ約10%の回答となった。

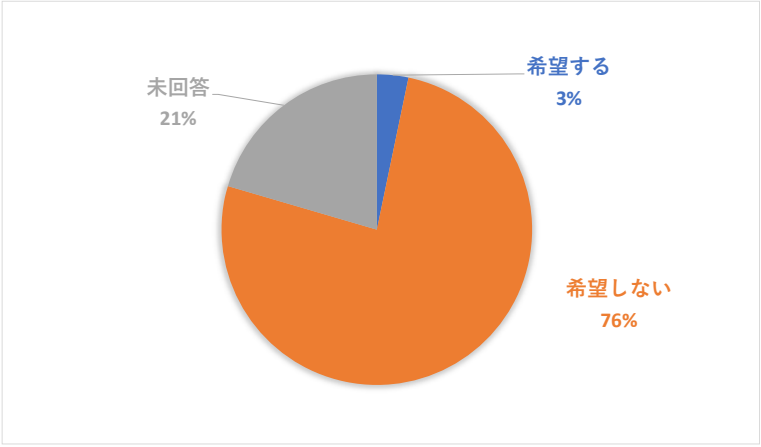
▸質問5　事業承継に関して活用したい施策･支援について教えてください。（複数選択可）



施策・支援	件数	割合
事業承継に関する情報提供	45	18%
事業承継の窓口相談	24	10%
出張相談（専門家の派遣）	5	2%
事業承継に関するセミナー	12	5%
後継者とのマッチング	9	4%
事業承継に関する金融支援	24	10%
事業売却等の支援	24	10%
円滑な廃業に関する相談	22	9%
その他（特になし）	7	3%
その他	7	3%
未回答	69	28%
総計	**248**	**100%**

【質問５】
・未回答を除き、回答割合が高かったものとして、情報提供・窓口相談・金融支援・事業売却等の支援が挙げられる。
・選択肢として挙げたほとんどの施策に一定の相談需要があることが分かった。

▸質問6　事業承継について、個別相談(無料)を希望されますか？（単一回答）



個別相談	件数	割合
希望する	7	3%
希望なし	164	76%
未回答	44	20%
総計	**215**	**100%**

【質問６】
・希望すると回答いただいた方は７件（３％）であった。